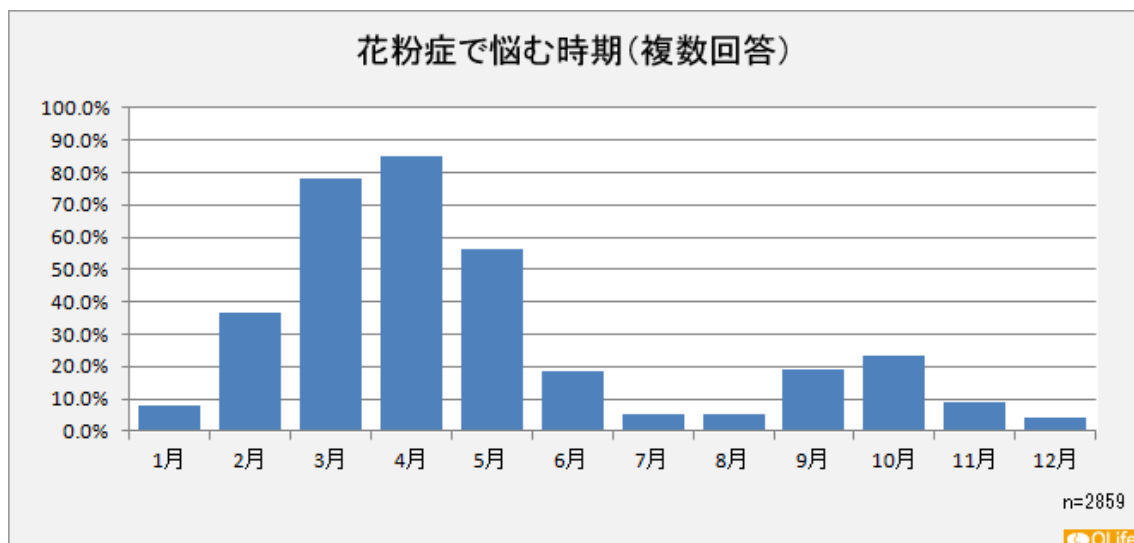
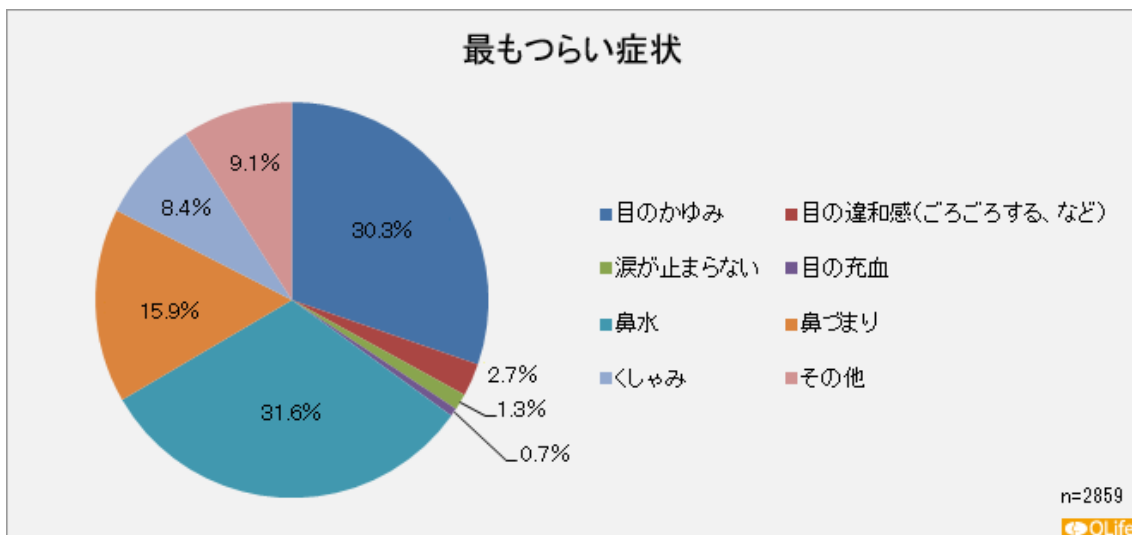
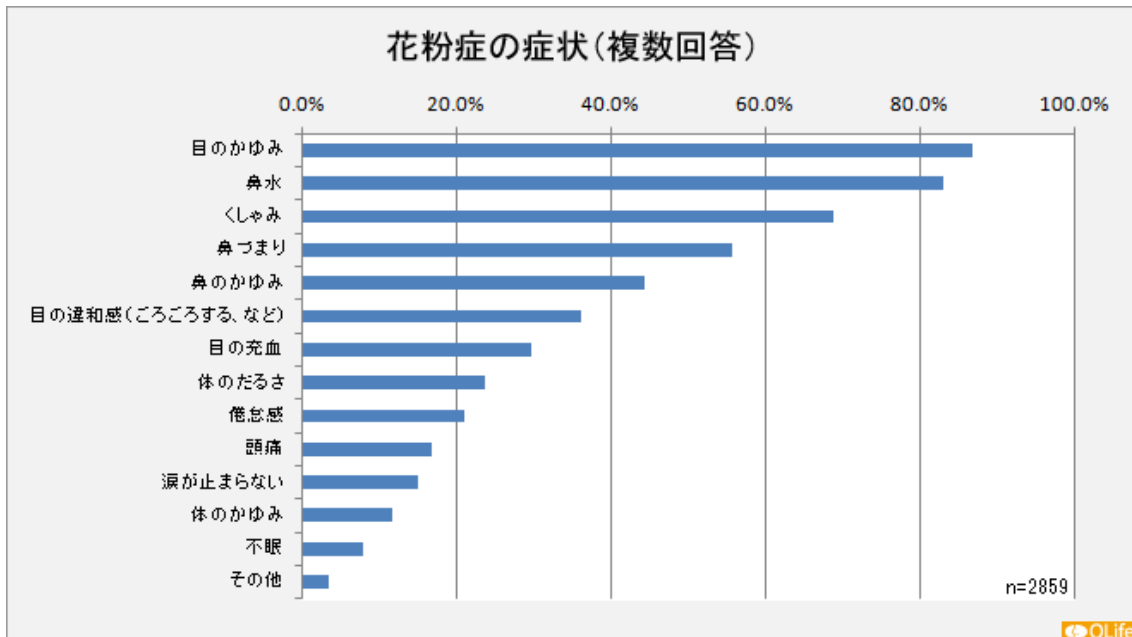

「目のかゆみ」「鼻水」が花粉症の2大症状 8割以上の患者が悩む
平均 3.5 か月間症状に悩み、ピークは 1.5 か月間続く
花粉症に伴う「目のかゆみ」に関する一般生活者 5000 人調査

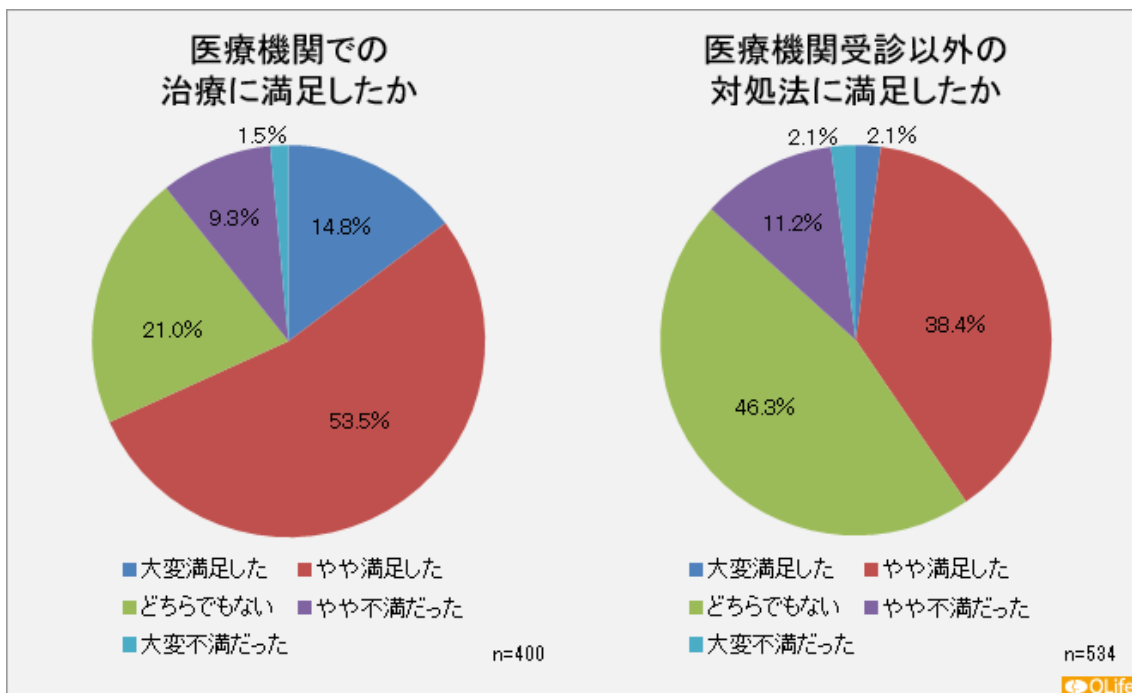
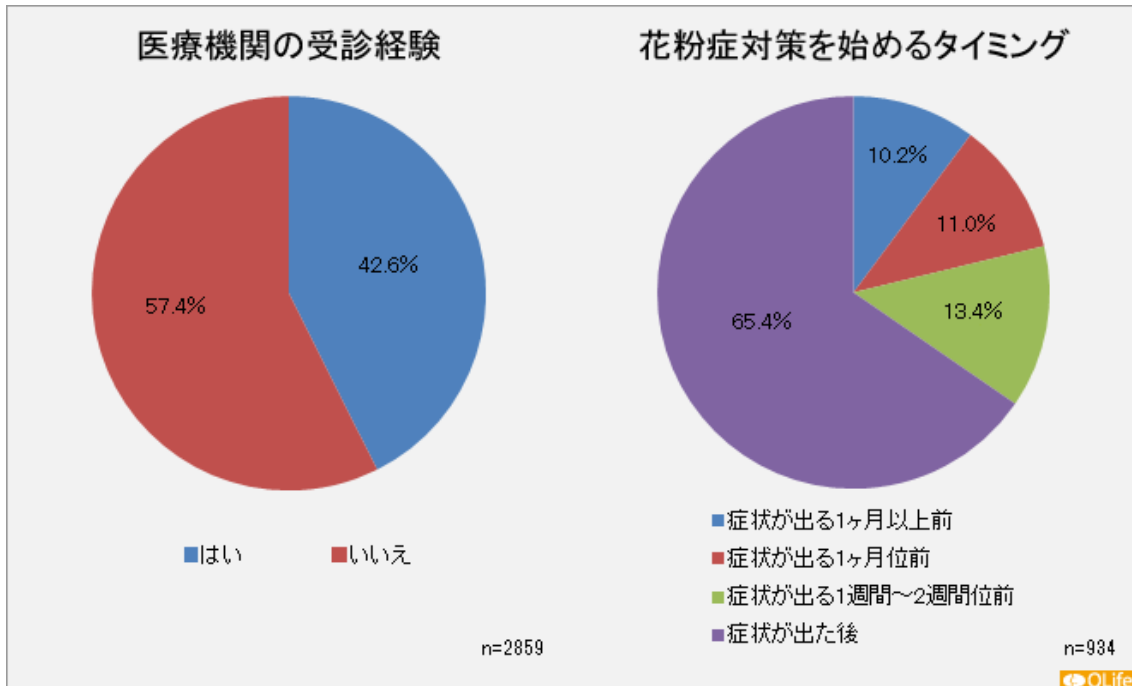
月 600 万人が利用する日本最大級の病院検索サイト、医薬品検索サイト、医療情報サイトを運営する総合医療メディア会社の株式会社 QLife(キューライフ/本社:東京都世田谷区、代表取締役:山内善行)は、東京女子医大眼科室教室 臨床教授 高村悦子先生監修のもと、一般生活者約 5000 名を対象に、花粉症、特に目のかゆみにフォーカスした実態調査を実施した。

今回の調査結果について高村先生は、「夜眠れなくなってしまうケースもある鼻づまりと比べて、目のかゆみは市販の点眼薬など自己判断で対処しがちですが、使い過ぎで瞼がかぶれたり、角膜を傷つけたりする可能性などもあります。また、症状が出てからその症状を治す対症的な考え方よりも、飛散がピークになる前に眼科を受診し、しっかりと“準備”をして花粉を迎え撃つ、という考え方の方がより効果的です。その“準備”の1つとして、抗アレルギー点眼薬による初期療法があります」とコメントしている。

なお、調査の詳細は、[http://www.qlife.co.jp/news/121207 qlife_research.pdf](http://www qlife co jp/news/121207 qlife_research pdf) からダウンロードできるほか、QLife サイト 内([http://www.qlife.jp/square/feature/itchyeye/story16414.html](http://www qlife jp/square/feature/itchyeye/story16414.html)) でも掲載している。







▼実施概要

- (1) 調査名称: 花粉症に伴う「目のかゆみ」に関する実態調査
- (2) 調査対象: QLife 会員ならびにその他の一般生活者
- (3) 有効回答数: 5,851 人
- (4) 調査方法: インターネット調査 (5) 調査時期: 2012/10/12 ～2012/10/29

【主な結論】

今回の調査で分かったのは、多くの人が、1年の4分の1という長い期間「花粉症の目のかゆみ」に悩んでいるにも関わらず、約半数が病院を受診せずに市販の点眼薬などで「我慢している」ということだった。その対策も、症状が出てからの対症療法がほとんどで、「辛くなると分かっているが、辛くなり始めてから対策を行う」という行動パターンが見えてきた。治療満足度については、「病院受診せず、市販の点眼薬などを使用」<「病院受診」<「病院受診かつ初期療法実施」という図式になり、花粉症の目のかゆみには「我慢しないで早めに眼科医へ」が治療の満足感にもつながることがデータでも明らかになった。飛散量の多寡はあれども、花粉の季節は毎年必ずやってくる。我慢したり、市販の点眼薬でごまかすのではなく、眼科医とともにその年ごとの花粉に対する「戦略」を練り、最適な対策を行うことが最も効果的である。「初期療法」は有効な対策の1つであり、患者の満足度も高い。花粉症に伴う目のかゆみを克服するためには、自分の目の状態を良く知る「かかりつけ眼科」を持つことがその第一歩といえるだろう。

【結論の概要】

■花粉症の症状に悩む期間は平均3.5か月間。ピークは1.5か月に

花粉症で悩む時期について、過半数が3月から5月にかけてと回答。平均で3.5か月花粉症に悩んでいる。そのピークは4月。平均で1.5か月症状のピークが続く。

■医療機関受診者は高い効果に満足するも、患者の半数は受診せず

花粉症の症状を治すために医療機関を受診するのは全体の42.6%。受診しなかった人の多くは「深刻ではない／そのうち治る」と考えており、市販の点眼薬やマスクなどで対策を行っている。しかしながら、その対策では「満足とも不満足ともいえない」と考えており、「満足」が多い医療機関受診者と隔たりがある。

■「目のかゆみ」「鼻水」が2大症状。しかし、行くのは「耳鼻科」や「内科」

花粉症の自覚症状で「目のかゆみ」と「鼻水」が最も多く、また最も辛い症状であると回答。しかしながら、医療機関を受診しても、「耳鼻科・耳鼻咽喉科」や「内科」を1科目（施設）のみ受診することが多く、眼科を受診するのは受診者全体の23.5%にとどまる。

■「初期療法」の満足度が高いものの、正しい認知や対策の開始時期に課題

「目のかゆみ」を抑える抗アレルギー点眼薬について、9割以上が効果を実感するものの、半数以上が初期療法を「知らない」「聞いたことはある」と回答。また、60%以上が「症状が出てから対策を開始する」と回答しており、「初期療法」について、一層の周知が必要と推察される。

詳細な調査結果については[http://www.qlife.co.jp/news/121207qlife_research.pdf](http://www qlife.co.jp/news/121207qlife_research.pdf)よりダウンロードが可能

<会社概要> 会社名 :株式会社 QLife(キューライフ)

所在地 :〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-16-5 さいとうビル4F

代表者 :代表取締役 山内善行 設立日 :2006年(平成18年)11月17日

事業内容:健康・医療分野の広告メディア事業ならびにマーケティング事業

URL : <http://www.qlife.co.jp/>

本リリースに関するお問い合わせ先: 株式会社 QLife 広報担当:田中

TEL : 03-5433-3161 / E-mail : info@qlife.co.jp
